

令和7年度マイスター・ハイスクール事業 成果発表会 講評シート

管理機関名(三重県)

1. 取組についての評価

・明野高校での認知症当事者・家族会や社会福祉協議会と連携した高齢者ゼミや地域の産業界の協力のもとに企画・運営を行っている子ども食堂等の取組により、課題設定から実践までを生徒が主体となって行動する場面が増えたことや福祉を将来の進路として具体的に考える生徒が増えたこと等はマイスターハイスクール事業の趣旨に合致しており評価に値する。

・みえ夢学園高校でも、介護福祉施設職員・大学教員と一緒に授業を作ることで授業の質(実践力・リアリティ)を高める取組がなされており、マイスターハイスクール事業の狙いが実践されている。

・4校の連携によって生徒が主体的に考えて発信する学習が増え、学びの過程と成果を可視化する取組が定着したことも、実施内容・方法に工夫があつてこそであり高く評価できる。

・明野高校でめざす「主体的に行動できる人材」の育成、みえ夢学園高校でめざす「コミュニケーション能力の向上」など、拠点校でのねらいに即して、「生徒が主体的に学び、発信する力を育む学習環境を意図的に設定した」ことが高く評価される。また、学科や授業時間が多様な学校間連携を可能とした管理機関の皆様の細やかな支援も素晴らしい。

・明野高校における「あけのゼミ」は産業界との連携事例としても評価されるが、令和6年度の3つのゼミから令和7年度には6つのゼミに組み換え、生徒たち自らが興味・関心に応じて選択できるようにしたことが高く評価される。また、みえ夢学園高校では、生徒自らの省察に基づいて「コミュニケーション能力」に目標を焦点化したことも同様に評価される。いずれも、生徒たちが、学びを「自分ごと」として捉える働きかけとして重要である。

・管理機関が県内の福祉系高等学校4校と連携し、これまで各校・各地域で個別に進められていた産業界連携の取組を、学校間で共有・交流する枠組みへと発展させたことは、本事業の大きな成果である。特に、成果発表会を開催し、各校の実践を見える形で示すとともに、産業界関係者を含む場で取組の成果を共有できたことは、県内連携の基盤づくりと外部理解の促進の両面で意義が大きい。

拠点校では、専門実践教員(施設職員、理学療法士等)が1年次から段階的に関与し、教科書で学ぶ内容を現場の視点と接続しながら学びを深めていた点を評価する。課題解決型学習も学年進行に沿って整理され、1年次の課題発見・地域理解、2年次の交流・実践、3年次の地域の居場所づくりへと積み上げることで、「知る」にとどまらない「地域に還元する」学びへと発展していた。ゼミの再編・細分化により、生徒が関心に沿ってテーマを選択しやすい環境を整えたことも、主体性を促す工夫として有効であった。

また、別の拠点校では、生徒が後輩に向けた授業を設計・実施し、検証を踏まえて授業内容を見直していく取組が行われており、学びの言語化と指導の質の向上を同時に図った点が特色である。授業を通して、生徒がコミュニケーションの要点を自ら整理し直すなど学びの深まりが見られたことに加え、受入施設側でも研修方法の見直しにつながった様子が見えられた。学校と現場が互いに学び合う関係づくりという点でも意義がある。

これらの取組は、産業界等との連携を通じて教育課程・授業設計の改善につなげ、産業人材育成に向けた教育内容の充実を図った点で、本事業の趣旨を踏まえた取組として評価できる。

・三重県の福祉科の取組について、「学びを地域に」という、実践の場が実習だけでなく地域とのつながりにも広がっていることが、生徒たちの学びにとってとても効果的であった。また、県内4校での発表会で学びを共有し、学びのモチベーションを高めることにもつながっていた。

・MH事業の実際の取組だけでなく、MH事業に取り組んだ結果として、生徒の学びが卒業後の成長へどのようにつながっていったのかがわかり、専門高校ならではの生きた学びが創造できている。

・MH事業により長期的で継続的な取組によって、生徒が学びの意義を理解し、進路の具体化、目標志向の喚起につながっているなど、専門学科としての価値を見出すことができた。

2. 今後の課題と考えられること

・介護の現場は慢性的な人材不足であり、その状況が更に悪化していくことはデータ上も明白である。したがって、介護産業は現在の延長線としては存続できないため、介護の質の維持・向上を図りながらテクノロジーの導入により効率化することが求められている。このような状況で、教育現場・教育行政・介護行政・介護事業者が意思疎通なしにバラバラに動いているのは、求められている介護の質の維持・向上及び効率化の達成は見込めない。本事業はそれらの間のコミュニケーションがとられるきっかけになったと思われるが、まだまだ十分ではないように感じられる。今後、継続的にさらにコミュニケーションを深め、介護産業の変革戦略と人材育成戦略を一体的に立案・実施できるようになって欲しい。

・課題に「やりがいはある一方で企業・学校共に業務の負担は増える。」と挙げられている。この取組を一過性のものとしないうちに、業務負担の分散・低減を仕組化することも検討して欲しい。

・明野高校における課題解決型授業では3年間の目標を「実社会で活躍できるよう主体的に行動できる人材」を目標として設定しているが、このままでは、具体的に何ができるようになれば「おおむね満足できる状態」なのかを判断することはできず、生徒の努力や達成状況を評価することもできない。また、みえ夢学園高校で目標とされる「コミュニケーション」についても同様の課題が指摘できる。例えば、「語彙が豊かで正確に使えること」もコミュニケーションの要素であり、「報告・連絡・相談(いわゆるホウレンソウ)をしっかりとすること」もコミュニケーションの一側面である。また、「挨拶を積極的にすること」も重要なコミュニケーションの方策である。みえ夢学園高校がめざす「コミュニケーション」とは具体的に何なのか。「身につけさせたい力」が具体化されれば、その評価も容易になり、取組の成果を可視化することも可能となる。取り組みの成果が具体的に捉えられるようになれば、「2年間の課題」として挙げられる先生方の負担感も軽減され、やりがいを実感できるようになる。

・産業界等と「どのような将来像(ビジョン)のもとで、どのような人材を育てたいのか」を、県・学校・産業界の間で共通の言葉として整理し、連携の目的をより具体化していくことが求められる。目標が抽象的な状態にとどまると、学年ごとの到達像や見取りの観点が定まりにくく、成果の検証や次年度の改善に結び付きにくい。1年次・2年次・3年次で「何ができるようになっていけばよいか」を段階的に設定し、評価指標(ルーブリック等)と連動させることが望まれる。

・取組の成果を確かめ、改善につなげる評価・改善の仕組みの充実である。アンケートや自己評価は有効である一方、母数が小さい学校もあることから、学校間で比較・共有できる共通の観点や指標を併用した評価設計が求められる。あわせて、卒業後の状況も視野に入れ、成果の妥当性や再現性を高めていくことが期待される。

・今後の課題は、事業終了後の運営の定着と県内への波及である。産業界との連携は各学校レベルでは進んでいるものの、連携先との関わりが個別協力にとどまり、組織としての関与の在り方が十分に可視化されていなかった点が課題として残る。今後は、連携先の組織的関与の位置付けを明確にし、目的・役割・成果を関係者間で共有できる仕組みを整えていくことが望まれる。また、県内で福祉を学べる13校への展開に当たっては、研究会等での共有にとどまらず、実践事例集・教材・評価ツールの共有、教員研修の充実など、継続的で体系的な普及の手立てを整えていくことが望ましい。

・産業界や学校等の関係者が目的を共有できるよう支えるとともに、評価・改善と運営の仕組みを整え、拠点校の成果を県内へ段階的に広げていくための調整・支援(事務局機能、研修機会、情報共有の場づくり等)を主導する役割が期待される。